

平成29年度第2回安来市創生総合戦略推進会議

平成29年8月1日（火）午後1時30分～

安来市役所2階 201会議室

次 第

○開会の挨拶

会議成立報告

○議 事

（1）総合戦略事業（基本目標3）について

○その他

○閉会の挨拶

平成27年度 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 実施計画及び実績報告書

基本目標1	若い世代の結婚・出産・子育てを”支援(てご)”する
-------	---------------------------

	策定時	変更後
指標	出生数	
基準値	267人(H25)	
目標値	272人(H27～H31年平均)	

※基準値は、出生届の数(4月～3月)

◆評価方法
 ◎:非常に効果的であった(実績が目標を上回った場合など)
 ○:相当程度効果があった(実績は目標を上回ることにはなかったが、目標の7～8割達成又は最終的に達成できる見込みがある場合など)
 △:効果があった(実績は目標を上回らなかったが基準よりも改善された場合など)
 ×:効果がなかった又は少なかった(実績が基準よりも下回った場合など)
 ※累計、H31は目標値を事業年数5で割り判断した。

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	重要業績評価指標	決算額	事業の実績	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名
1	(1)結婚しやすい環境づくり	結婚活動支援事業	結婚相談の実施、出会いの場の創出、婚活サポーター養成セミナーの実施等	継続	「はぴこ交流サロン」を通じた成婚数 基準値:0組(H26) 目標値:50組(累計)	1,572,679	成婚数2組	△	△	継続	定住企画課
2	(2)-①妊娠・出産・育児の支援	子育て応援サイト事業	子育てに関する行政サービス情報等を広く情報発信を行うため、「子育てタウンママフレ」を活用する。	新規	(先行型交付金分) メールマガジン登録者数 0～5歳児家庭の400件 (年間出生数260*5年*30%)	2,332,800	WEBサイトアクセス数 18,071件 登録者数38件	△	△	継続	子ども未来課
3	(2)-①妊娠・出産・育児の支援	一般不妊治療助成事業	不妊治療を受けた夫婦に対し、保険適用の一般不妊治療及び検査、人工授精の自己負担額の一部を助成する。	継続	助成件数 基準値:54人(H26) 目標値:60人(平均) (先行型交付金分) 利用者数(のべ)60件	1,628,300	利用者数(のべ)59件	○	○	継続	子ども未来課

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	重要業績評価指標	決算額	事業の実績	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名
4	(2)-①妊娠・出産・育児の支援	がん対策事業	集団及び個別によるがん検診の実施	継続	子宮頸がん検診受診者数 基準値:818人(H26) 目標値:940人(平均)	28,608,845	子宮頸がん検診受診者数 1,060人 H27より妊婦健診における子宮頸がん検診受診者数(253人)も含む	◎	◎	継続	いきいき健康課
5	(2)-①妊娠・出産・育児の支援	子育て講座事業	初めて子育てをする保護者の育児不安・ストレスの解消を図るため臨床心理士等による講座の開催	継続	はじめての子育て講座の受講者数 基準値:41人(H26) 目標値:40人(平均)	403,029	はじめての子育て講座の受講者数38人	○	○	継続	子ども未来課
6	(2)-①妊娠・出産・育児の支援	認定こども園運営事業	保護者の就労状況に係らず、柔軟に子どもを受け入れられる認定こども園への移行を推進する。	継続	認定こども園への移行数 基準値:0箇所(H26) 目標値:14箇所(H31)	91,173,472	認定こども園への移行数 1箇所	○	○	継続	子ども未来課
7	(2)-②地域が一体となった子育て支援	子育て支援センター事業	育児相談、イベント・子育てセミナー等を実施する。	継続	子育て支援センター利用者数(0~2歳児) ※つどいの広場利用者含む 基準値:607人/月(H26) 目標値:607人/月(毎年)	3,645,458	子育て支援センター利用者数(0~2歳児) ※つどいの広場利用者含む 497人/月(H27)	○	○	継続	子ども未来課

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	重要業績評価指標	決算額	事業の実績	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名
8	(2)-②地域が一体となった子育て支援	ファミリーサポートセンター事業	育児に関する会員同士による相互援助活動への支援	継続	ファミリーサポートセンター利用者数(小学1～6年生) 基準値:12人/週(H26) 目標値:25人/週(H31)	6,200,000	ファミリーサポートセンター利用者数(小学1～6年生):12人/週(H27)	○	○	継続	子ども未来課
9	(2)-②地域が一体となった子育て支援	放課後児童健全育成事業	保護者が労働等により日中留守している家庭の小学生児童を預かり、児童の健全育成事業を実施	継続	放課後児童クラブ利用者数 基準値:275人/年(H26) 目標値:416人/年(H31)	57,852,665	335人/年	○	○	継続	教育総務課
10	(2)-②地域が一体となった子育て支援	放課後児童クラブ施設新築事業	母里、南児童クラブを新築移転する。	継続	放課後児童クラブ数 基準値:11箇所(H26) 目標値:14箇所(H31)	47,672,280	13箇所(新設2箇所)	○	○		教育総務課
11	(2)-②地域が一体となった子育て支援	みんなで子育て応援事業	独自の婚姻届、子育て支援マップの作成、出生に伴う記念品の贈呈など	新規	利用者数300人	1,636,200	利用者数230人	○	○	継続	定住企画課 子ども未来課

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	重要業績評価指標	決算額	事業の実績	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名
12	(3)学校教育の充実・グローバル人材の育成	外国語指導事業	市内の各小中学校及び幼稚園に外国語指導助手(ALT)を派遣し、児童・生徒の国際理解を促進する	継続	未就学児の英語に親しむ活動の実施率(定期的に外国語指導助手を巡回させる幼稚園、認定こども園の割合) 基準値:-%(H26) 目標値:100%(H31)	16,638,687	未就学児の英語に親しむ活動の実施率31.3%	○	○	継続	学校教育課
13	(3)学校教育の充実・グローバル人材の育成	しまねの子育て協働プロジェクト事業	児童・生徒がふるさと安来の豊かな自然、歴史、文化に触れる各事業を実施	継続	全国学力調査の児童・生徒質問紙の回答の割合(質問:今住んでいる地域の行事に参加していますか) 基準値:小学生85.1%/中学生54.6%(H26) 目標値:小学生90.0%/中学生60.0%(H31)	6,845,600	全国学力調査の児童・生徒質問紙の回答の割合(質問:今住んでいる地域の行事に参加していますか) :小学生82.1%/中学生53.2%	×	×	継続	学校教育課
14	(3)学校教育の充実・グローバル人材の育成	安来市ジュニアマイスタープラン	市内の各小中学校及び幼稚園に地域の講師を派遣し、地元の伝統文化に触れる学習の実施	継続		1,600,000					

平成27年度 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 実施計画及び実績報告書

基本目標2	産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する
-------	--------------------------

	策定時	変更後
指標	20代の社会移動	
基準値	-58人(H25)	
目標値	±0人(H27~31年平均)	

※基準値は総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

◆評価方法

- ◎:非常に効果的であった(実績が目標を上回った場合など)
 - :相当程度効果があった(実績は目標を上回ることはなかったが、目標の7~8割達成又は最終的に達成できる見込みがある場合など)
 - △:効果があった(実績は目標を上回らなかったが基準よりも改善された場合など)
 - ×:効果がなかった又は少なかった(実績が基準よりも下回った場合など)
- ※累計、H31は目標値を事業年数5で割り判断した。

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	重要業績評価指標	決算額	事業の実績	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名
1	(1)-①ものづくり産業の振興	ものづくり企業技術開発等支援事業	特殊鋼関連産業との取引拡大につながる開発経費、成長分野に進出するための経費の一部を補助	継続		16,350,000				継続	商工観光課
2	(1)-①ものづくり産業の振興	企業立地促進奨励金事業	企業等の新設、増設又は移転について、企業の投下固定資本に係る固定資産税を奨励金として交付	継続		7,166,020				継続	商工観光課
3	(1)-①ものづくり産業の振興	産業サポートネットやすぎ事業	産業サポートネットやすぎ(※)による販路拡大、ブランド化推進を行う企業、個人への経費の一部を支援 ※市、JA、商工会議所、商工会で構成される産業支援団体	継続	企業誘致及び立地促進による新規雇用者数 基準値:41人(H22~H26) 目標値:100人(累計) 新技術等の開発や取引拡大の支援件数 基準値:4件(H26) 目標値:30件(累計)	19,287,000	企業誘致及び立地促進による新規雇用者数:35人 ・新技術等の開発や取引拡大の支援件数:10件	◎	◎	継続	商工観光課

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	重要業績評価指標	決算額	事業の実績	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名
4	(1)-①ものづくり産業の振興	企業立地雇用促進奨励金事業	企業等の新設、増設又は移転について、増加固定資本総額、空き工場等の賃借料の一部、新規雇用者の人数に応じた金額を奨励金として交付する	継続		31,100,000				継続	商工観光課
5	(1)-①ものづくり産業の振興	工業団地整備事業	新規に工業団地を整備し、企業を誘致	新規		4,620,240				継続	商工観光課
6	(1)-①ものづくり産業の振興	ふるさと寄付推進事業	お礼の品を充実することで、特産品の販路の拡大と安来のPRを推進する	継続	ふるさと寄附の返礼品目数 基準値：41品目(H26) 目標値：70品目(H31) (先行型交付金分) 新規販路開拓5件	67,491,496	ふるさと寄附の返礼品目数 品目83品目(同一商品で数量が異なる品目を引いた場合72品目) (先行型交付金分) 新規販路開拓10件	◎	◎	継続	定住企画課
7	(1)-②農林業の振興	新農林水産振興がんばる地域応援総合事業	「やすぎ地域特産物の産地活性化と地産地消の推進」プロジェクトへの支援、新規就農者の施設整備への支援	継続	集落営農組織数 基準値：49組織(H27) 目標値：59組織(H31) 新規就農者数 基準値：11人(H20～H26)	5,341,000	集落営農組織数 実績値：53組織 新規就農者数 実績値：2人 認定農業者数			継続	農林振興課

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	重要業績評価指標	決算額	事業の実績	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名
8	(1)-②農林業の振興	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	農業協同組合が行うリース方式の園芸施設整備に要する経費への補助金交付	継続	目標値:20人(累計) 認定農業者数 基準値:102組織(H27) 目標値:121組織(H31)	21,856,000	実績値:98組織	○	○	継続	農林振興課
9	(1)-②農林業の振興	新規就農研修事業	就農希望者等への短期農業体験の実施、新規就農者研修への支援	継続		4,896,183				継続	農林振興課
10	(1)-②農林業の振興	林業活性化事業	高性能林業機械の導入及び木材の搬出経費の一部に補助金を交付	継続		12,000,000				継続	農林振興課
11	(1)-②農林業の振興	みどりの担い手確保緊急対策事業	作業員就労条件整備事業、新規参入促進対策事業のメニューに合わせて補助金を交付	継続	新規林業従事者数 基準値:3人(H26) 目標値:15人(累計)	3,000,000	・新規林業従事者数3人	○	○	継続	農林振興課

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	重要業績評価指標	決算額	事業の実績	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名
12	(1)-③創業支援	創業支援事業	創業・事業継承セミナーの開催、ビジネスコンテストの実施、チャレンジスペースの貸し出し、アドバイザーの雇用	新規	支援事業を通じた新規創業件数 基準値：-件(H26) 目標値：25件(累計) (先行型交付金分) 創業支援者数55件	9,288,000	・創業支援者数5件	○	○	継続	商工観光課
13	(2)地域資源を活かした観光振興	誘客推進事業	月山富田城誘客推進、観光ボランティアガイド、公共サインの整備、観光施設のバリアフリー化及び多言語表示の実施	新規	観光入込客数 基準値：140.5万人(H26) 目標値：145万人(平均) (誘客推進事業分) 月山周辺観光施設(緋センター・歴史資料館)入込数20,000人	3,221,040	観光入込客数 H27 1,287,206人 (誘客推進事業分) 月山周辺観光施設(緋センター・歴史資料館)入込数30,382人			継続	商工観光課
14	(2)地域資源を活かした観光振興	新・ご当地グルメ開発事業	安来市の新しいスタイルのメニューの開発	新規	(新・ご当地グルメ開発事業) メニュー提供店舗数：5店舗	3,240,000	新・ご当地グルメ開発継続中 参画店舗数：6店舗			継続	商工観光課
15	(2)地域資源を活かした観光振興	安来節振興事業	安来節演芸館を核とした観光客へのPR、各種イベント及び普及宣伝事業の実施	継続		34,285,130		○	○	継続	商工観光課

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	重要業績評価指標	決算額	事業の実績	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名
16	(2)地域資源を活かした観光振興	インバウンド推進事業	米子ーソウル便、DBSクルーズフェリー や大型クルーズ船寄港等外国人誘致の実施	継続		1,171,280		○	○	継続	商工観光課
17	(2)地域資源を活かした観光振興	やすぎ刃物まつり事業	ハガネの街安来のPR及び中心市街地活性化を図る	継続		8,733,498				継続	商工観光課
18	(2)地域資源を活かした観光振興	月の輪まつり振興会補助事業	花火大会、市指定無形文化財事業、仁輪加・安来節公演、自治会ステージへの支援	継続		6,000,000				継続	商工観光課
19	(3)若者・女性等の就職支援の充実	就労支援事業	企業と新卒学生との情報提供の場の設置、求職・求人サイトへの登録企業の拡充を図る	継続	求職・求人ポータルサイト「中海圏域就職ナビ」「中海圏域ワークネット」など登録事業所数 基準値：32社(H26) 目標値：100社(H31)	1,394,183	登録事業者数33社	△	△	継続	定住企画課

平成27年度 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 実施計画及び実績報告書

基本目標3	住環境を向上し、市民の定住意識を高める
-------	---------------------

	策定時	変更後
指標	30代の社会移動	
基準値	-71人(H25)	
目標値	+26人(H27~31年平均)	

※基準値は総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

◆評価方法
 ◎:非常に効果的であった(実績が目標を上回った場合など)
 ○:相当程度効果があった(実績は目標を上回ることはなかったが、目標の7~8割達成又は最終的に達成できる見込みがある場合など)
 △:効果があった(実績は目標を上回らなかったが基準よりも改善された場合など)
 ×:効果がなかった又は少なかった(実績が基準よりも下回った場合など)
 ※累計、H31は目標値を事業年数5で割り判断した。

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	重要業績評価指標	決算額	事業の実績	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名
1	(1)住宅の確保	空き家改修補助事業	空き屋バンク登録物件の改修に係る経費の一部を助成	継続		841,000				統合	定住企画課
2	(1)住宅の確保	定住促進支援補助事業	新婚者、UIターン者を対象に中古住宅取得への支援、家賃助成を実施 市内で住宅を取得する者に対し、その経費の一部を助成(新規)	拡充	住宅支援の補助件数 基準値:3件(H26) 目標値:550件(累計) (3世代世帯定住推進支援事業分 先行型交付金分) 助成金活用市内定住者数45人	4,694,000	住宅支援の補助件数72件 (3世代世帯定住推進支援事業分 先行型交付金分) 助成金活用市内定住者数111人	○	○	統合	定住企画課
3	(1)住宅の確保	3世代世帯定住推進補助事業	三世帯世帯、新婚世帯を対象に住宅取得、増改築に係る経費の一部を助成	新規		24,000,000				統合	定住企画課

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	重要業績評価指標	決算額	事業の実績	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名
4	(1)住宅の確保	空き家情報登録制度(空き家バンク)	市内空き家の有効活用のため、所有者と入居希望者のマッチングを行う	継続	空き家バンク登録住宅の活用件数 基準値:12件(H26) 目標値:50件(累計)		0 空き家バンク登録住宅の活用件数15件(H26から継続分含む)	△	△	継続	定住企画課
5	(2)移住者受け入れ体制の充実	定住サポートセンター事業	定住に必要な仕事・住まい・生活情報を一元的に収集・提供すると共に、定住相談、定住後のアフターフォローの実施など定住対策のワンストップ化	新規	相談窓口を通じた移住者数 基準値:28人(H26) 目標値:126人(毎年) (先行型交付金分) 定住相談数100人 お試し住宅利用件数10件	7,280,792	相談窓口を通じた移住者数 68人 (先行型交付金分) 定住相談数172人 お試し住宅利用件数0件	△ ○	△ ○	継続	定住企画課
6	(3)まちなか等の利便性の向上	商業再生支援事業	空き店舗での出店に際し家賃及び改装費の一部を助成。中山間地域での店舗整備及び移動販売車購入に係る経費の一部を助成	継続	事業を利用した空き店舗への出店数 基準値:2件(H22~H26) 目標値:10件(累計)	3,602,000	支援件数 4件 うち空き店舗への出店支援2件	◎	◎	継続	商工観光課
7	(4)-①防災体制の整備	自主防災組織支援事業	自主防災組織活動支援のための補助やリーダー育成のための講習会の開催	継続	自主防災組織数 基準値:35組織(H26) 目標値:45組織(H31)	784,000	35組織(H27新規設立組織 0)	△	△	継続	危機管理課

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	重要業績評価指標	決算額	事業の実績	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名
8	(4)-①防災体制の整備	消防団体制の構築事業	消防団員の教育訓練等の実施。消防団施設整備及び体制の構築	継続	消防団員数 基準値：720人(H26) 目標値：720人(H31)	80,900,189	消防団員数709人 (H28.4.1)	○	○	継続	消防総務課
9	(4)-②医療・福祉の充実	福祉専門学校就学補助事業	市内事業所の介護従事者が介護福祉士の資格を取得する際に事業主へ補助を実施	新規	福祉専門学校就学補助制度を利用した人数 基準値：-人(H26) 目標値：75人(累計) (先行型交付金分) 資格取得者数15名	1,080,000	福祉専門学校就学補助制度利用人数 3人 (先行型交付金分) 資格取得予定者数3名	△	△	継続	介護保険課
10	(4)-②医療・福祉の充実	医師・看護師確保対策事業	将来市内医療機関等への従事を希望する医学生、看護学生へ奨学金を貸与	継続	医学生、看護学生奨学制度を活用して市内医療機関等に勤務する人数 基準値：4人(H26) 目標値：12人(累計)	2,304,300	奨学金利用者数：6名 市内医療機関等への勤務者数：新規2名	○	○	継続	いきいき健康課
11	(4)-③市民の健康増進の支援	がん対策事業【再掲】	集団及び個別によるがん検診の実施	継続	胃がん検診受診者数 基準値：904人(H26) 目標値：1,480人(H31) 大腸がん検診受診者数 基準値：1,945人(H26) 目標値：2,070人(H31)	28,608,845	胃がん検診受診者数 779人 大腸がん検診受診者数 2,235人	×	×	継続	いきいき健康課

平成27年度 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 実施計画及び実績報告書

基本目標4	多種多様で魅力的な”地域(じげ)”を形成する
-------	------------------------

	策定時	変更後
指標	安来市への愛着度	
基準値	62.3%(H26)	
目標値	70%(H30)	

※基準値は、H26総合計画のアンケート結果

◆評価方法

- ◎:非常に効果的であった(実績が目標を上回った場合など)
 - :相当程度効果があった(実績は目標を上回ることはなかったが、目標の7~8割達成又は最終的に達成できる見込みがある場合など)
 - △:効果があった(実績は目標を上回らなかったが基準よりも改善された場合など)
 - ×:効果がなかった又は少なかった(実績が基準よりも下回った場合など)
- ※累計、H31は目標値を事業年数5で割り判断した。

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	重要業績評価指標	決算額	事業の実績	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名
1	(1)-①地域の担い手の確保・育成	地域おこし協力隊事業	市外の人材を積極的に招致し、地域の活性化等を促進するとともに、その定住及び定着を図る	新規	地域おこし協力隊制度による移住者 基準値:-人(H26) 目標値:12人(累計)	7,214,342	地域おこし協力隊制度による移住者 4人(家族含む)	◎	◎	継続	農林振興課
2	(1)-②農林業の担い手の確保・育成	新規就農研修事業【再掲】	就農希望者等への短期農業体験の実施、新規就農者研修への支援	継続	新規就農者数 基準値:11人(H20~H26) 目標値:20人(累計)	4,896,183	新規就農者数 2名	○	○	継続	農林振興課
3	(1)-②農林業の担い手の確保・育成	みどりの担い手確保緊急対策事業【再掲】	作業員就労条件整備事業、新規参入促進対策事業のメニューに合わせて補助金を交付	継続	新規林業従事者数 基準値:3人(H26) 目標値:15人(累計)	3,000,000	新規林業従事者数3人	○	○	継続	農林振興課

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	重要業績評価指標	決算額	事業の実績	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名
4	(2)地域の拠点づくり	地区交流センター活性化事業	各地区交流センター単位での地域活性化推進、地域ビジョンの作成、地域リーダーの研修派遣実施	新規	地域ビジョンの作成地域数 基準値:5箇所(H27) 目標値:24箇所(累計) 集落支援員の配置 基準値:-人(H27) 目標値:16人(H31) 交流センターでの「地域づくり」に関する講座開催数 基準値:各館平均1回(H27) 目標値:各館3回(毎年) (先行型交付金分) 地域づくり実践研修会参加者200名	1,768,866	地域ビジョン作成地域数:5箇所 交流センターでの「地域づくり」に関する講座開催数 今夏確定予定 地域づくり実践研修会参加者:243名	○	○	継続	地域振興課
5	(2)地域の拠点づくり	生活交通ネットワーク再編事業	生活交通網の再編、地域コミュニティと連携した生活交通網の構築	新規	1便あたりの平均乗車数10人 連携事業3件	10,952,242	1便あたりの平均乗車数6.4人 連携事業実績 1件	○ ○	○ ○	継続	市民参画課
6	(2)地域の拠点づくり	イエローバス運行事業	公共交通機関である生活バス路線の運行	継続	イエローバス利用者数 基準値:36万人(H26) 目標値:36万人(平均)	223,768,903	イエローバス利用者数332,633人	○	○	継続	市民参画課

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	重要業績評価指標	決算額	事業の実績	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名
7	(3)-②道路ネットワークの整備	道路改良事業	道路改良事業	継続	道路改良延長 基準値：-km 目標値：13.0km(累計)	226,917,978	改良工事延長 L=890m	○	○	継続	土木建設課

総合戦略の数値目標の状況

基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育てを”支援(てご)”する

指標	出生数
基準値	267人(H25)
目標値	272人(H27～H31年平均)

※基準値は、出生届の数(4月～3月)

【実績値】

H26	H27	H28
274人	273人	263人

【状況】 目標値達成が可能な範囲で推移している。

基本目標2 産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する

指標	20代の社会移動
基準値	▲58人(H25)
目標値	±0人(H27～31年平均)

※基準値は総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

【実績値】

H26			H27			H28		
転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出
252	330	▲78	248	349	▲101	261	347	▲86

【状況】 基準値から転出超過が拡大している。

基本目標3 住環境を向上し、市民の定住意識を高める

指標	30代の社会移動
基準値	▲71人(H25)
目標値	+26人(H27～31年平均)

※基準値は総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

【実績値】

H26			H27			H28		
転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出
192	230	▲38	197	191	6	195	165	30

【状況】 転入、転出の幅が縮小している傾向が見られるが、経過観察を要する。

基本目標4 多種多様で魅力的な”地域(じげ)”を形成する

指標	安来市への愛着度
基準値	62.3%(H26)
目標値	70%(H30)

※基準値は、H26総合計画のアンケート結果

【資料】

○合計特殊出生率の推移(単年ごと)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
国	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39
島根県	1.5	1.53	1.53	1.51	1.55	1.68	1.61
松江圏域	1.36	1.45	1.51	1.5	1.51	1.56	1.48
安来市	1.56	1.58	1.56	1.49	1.49	1.67	1.49
	H24	H25	H26	H27	H28		
国	1.41	1.43	1.42	1.45	1.44		
島根県	1.68	1.65	1.66	1.78	1.75		
松江圏域	1.64	1.62	1.64	1.77	9月以降集計		
安来市	1.49	1.49	1.59	1.58	9月以降集計		

国及び島根県の数値については、厚生労働省が公表する人口動態統計月報年計の概数の集計結果から算出され、変更となる可能性あり。なお、確定数値は翌年9月に公表。
安来市及び松江圏域の数値については、9月に人口動態統計年報の確定時に市区町村別の数値が公表されるため、それにより算出が可能となる。

○米子市及び松江市の転入、転出の状況

	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
米子市から転入	147	116	158	163	140
米子市へ転出	201	193	221	154	189
(転入-転出)	▲54	▲77	▲63	9	▲49
松江市から転入	250	200	194	179	223
松江市へ転出	297	261	258	237	257
(転入-転出)	▲47	▲61	▲64	▲58	▲34

<H27年度第2回推進会議からの宿題ほか>

【宿題事項】

○平成29年度婚活事業について

大規模交流型婚活イベント「アルテピア de 婚活」を開催

日時：H29年10月22日（日）（予定）

会場：安来市総合文化ホールアルテピア

※前日の10月21日「恋愛学セミナー」を開催

※H30年2月にはお見合い型イベントとして「本気の幸せマッチング」を開催

○板持委員

子育て応援サイト事業「ママフレ」の登録者数等について（子ども未来課）

⇒登録者数 H29年3月31日現在 76件（10月時点 45件）

⇒アクセス数(ページビュー) H28年度総計 17,942（平均1,495/月 直近3月1,236）

○每熊副会長

H28年度出生数について（市民課）

⇒ 263人

（参考） H27年度 273人

H26年度 274人

○門脇委員

H27年度及びH28年度の基本目標の数値

⇒ 別紙資料参照

○每熊副会長

ビジネスプランコンテスト（創業部門2件）による雇用者数

⇒ ①青砥酒造株 「酒粕を使用したチョコレート開発」

従前体制：常勤5名（蔵①、販売①、事務①、パート②）＋季節雇用5名（蔵仕込み）

=10名

現状体制：常勤10名（蔵④、販売①、事務①、パート④）

※蔵びと等全員フル常勤体制に変更し、実質雇用増につなげている。

②遠藤瑞恵 「女性が美しければ、男性も産業も地域もパワーが出る！」

事業展開中であるが、現時点で雇用はなし。

【資料訂正事項】

○重要業績評価指標（KPI）管理シート

P3 事業名：定住サポートセンター事業

KPI の状況 単位：組 → 人

H28：110人 → 100人

※参考（H27）35世帯 （H28）55世帯

P5 事業名：自主防災組織支援事業

KPI の状況 H27：35 → 34

H28：39 → 38

○重要業績評価指標（KPI）事業別シート（1）

P14 事業名：自主防災組織支援事業

H28年度 取り組み内容・成果中

補助を利用した組織 9団体 → 10団体

自主防災組織全体の組織数 39 → 38

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める

○具体的な施策 (1)住宅の確保

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 住宅支援の補助件数

基準値 3件(H26)

目標値 550件(累計)

○事業内容

事業名	
(1) 空き家改修補助事業 (実績報告P10 No.1)	詳細は事業別シートP1、P5を参照のこと 詳細は事業別シートP2、P5を参照のこと 詳細は事業別シートP3、P5を参照のこと 詳細は事業別シートP4、P5を参照のこと 詳細は事業別シートP6、P7を参照のこと
(2) 定住促進支援補助事業 (実績報告P10 No.2)	
(3) 3世代世帯定住推進補助事業 (実績報告P10 No.3)	
(4) 定住推進支援事業補助事業 ※H28年度～新規	
(5) 民間賃貸住宅建設助成事業 ※H28年度～新規	
(6)	

○KPIの状況

単位:組

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	72	188			
期間中集計	72	260			
内部評価	○				
外部評価	○				

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	
平成29年度	
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める

○具体的な施策 (1)住宅の確保

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 空き家バンク登録住宅の活用件数

基準値 12件(H26)

目標値 50件(累計)

○事業内容

事業名
(1) 空き家情報登録制度(空き家バンク) (実績報告P11 No.4)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)

詳細は事業別シートP8、P9を参照のこと

○KPIの状況

単位:組

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	15	24			
期間中集計	15	24			
内部評価	△				
外部評価	△				

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	
平成29年度	
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める

○具体的な施策 (2)移住者受け入れ体制の充実

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 相談窓口を通じた移住者数

基準値 28人(H26)

目標値 126人(毎年)

○事業内容

事業名
(1) 定住サポートセンター事業 (実績報告P11 No.5)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)

詳細は事業別シートP10、P11を参照のこと

○KPIの状況

単位:組

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	68	110			
期間中集計	68	110			
内部評価	△				
外部評価	△				

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	
平成29年度	
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める

○具体的な施策 (3)まちなか等の利便性の向上

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 事業を利用した空き店舗への出店数

基準値 2件(H22～H26)

目標値 10件(累計)

○事業内容

事業名
(1) 商業再生支援事業（実績報告 P11 No.6）
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)

詳細は事業別シートP12,P13を参照のこと

○KPIの状況

単位:件

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	2	4			
期間中集計	2	6			
内部評価	◎				
外部評価	◎				

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	
平成29年度	
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める

○具体的な施策 (4)-①防災体制の整備

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 自主防災組織数

基準値 35組織(H26)

目標値 45組織(H31)

○事業内容

事業名
(1) 自主防災組織支援事業 (実績報告P11 No.7)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)

詳細は事業別シートP14、P15を参照のこと

○KPIの状況

単位:組織

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	35	39			
期間中集計	35	39			
内部評価	△	△			
外部評価	△	△			

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	
平成29年度	
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める

○具体的な施策 (4)-①防災体制の整備

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 消防団員数

基準値 720人(H26)

目標値 720人(H31)

○事業内容

事業名
(1) 消防団体制の構築事業 (実績報告P12 No.8)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)

詳細は事業別シートP16、P17を参照のこと

○KPIの状況

単位:人

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	709	712			
期間中集計	709	712			
内部評価	○				
外部評価	○				

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	
平成29年度	
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める

○具体的な施策 (4)-②医療・福祉の充実

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 福祉専門学校就学補助制度利用人数

基準値 -人(H26)

目標値 75人(累計)

○事業内容

事業名
(1) 福祉専門学校就学補助事業 (実績報告P12 No.9)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)

詳細は事業別シートP18、P19を参照のこと

○KPIの状況

単位:組

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	3	4			
期間中集計	3	7			
内部評価	△				
外部評価	△				

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	
平成29年度	
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める

○具体的な施策 (4)-②医療・福祉の充実

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 医学生、看護学生奨学金制度を活用して市内医療機関等に勤務する人数

基準値 4人(H26)

目標値 12人(累計)

○事業内容

事業名
(1) 医師・看護師確保対策事業 (実績報告 P12 No.10)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)

詳細は事業別シートP20、P21を参照のこと

○KPIの状況

単位:人

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	2	2			
期間中集計	2	4			
内部評価	○				
外部評価	○				

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	
平成29年度	
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める

○具体的な施策 (4)-③市民の健康増進の支援

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 胃がん検診受診者数／大腸がん検診受診者数

基準値 904人／1,945人(H26) 目標値 1,480人／2,070人(H31)

○事業内容

事業名
(1) がん対策事業【再掲】(実績報告 P12 No.11)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)

詳細は事業別シートP22、P23を参照のこと

○KPIの状況

単位:人

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	779/2,235	701/1,813			
期間中集計	779/2,235	701/1,813			
内部評価	×◎				
外部評価	×◎				

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	
平成29年度	
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート(1)

事業名	空き家改修補助事業 (実績報告P10 No.1)		
	(管理シートP1)	担当部署	定住企画課

基本目標	3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める
------	-----------------------

具体的な施策	(1)住宅の確保
--------	----------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
841,000				

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	安来市の空き家バンクに登録された空き家を対象として、改修(機能修繕、模様替え又は設備の改善)に係る経費(50万円以上)の1/3以内、上限30万円を助成する。3件の助成を行った。	空き家バンクの登録件数が平成26年度末で23件と少ないため、必然として少ない助成件数となった。空き家バンク登録が増えれば助成件数も増えると思われる。 住宅に関する助成制度が複数あり、一本化した方が申請漏れがなくなると考える。	助成申請者の反応は、概ね良好。 次年度での対応 住宅に関する助成制度を一本化して対応する。	無
平成28年度	「定住推進支援事業補助金」として一本化した。		次年度での対応	
平成29年度			次年度での対応	
平成30年度			次年度での対応	
平成31年度			次年度での対応	

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート(2)

事業名	定住促進支援補助事業 (実績報告P10 No.2)		
	(管理シートP1)	担当部署	定住企画課

基本目標	3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める
------	-----------------------

具体的な施策	(1)住宅の確保
--------	----------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
4,694,000				

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	UIターン者、新婚者を対象に住宅取得に係る助成を行う。 ①民間賃貸住宅の家賃助成(28件) ②中古住宅取得に係る固定資産税相当額を助成(3件) ③中古住宅の除却及び新築に係る経費への助成(0件)	民間賃貸住宅の家賃助成は一定の効果も挙げていると思われるが、中古住宅取得については少数の助成件数に留まった。 国の新型交付金(地方創生推進交付金)を活用してよりインパクトのある助成の検討が必要。 住宅に関する助成制度が複数あり、一本化した方が申請漏れがなくなると考える。	助成申請者の反応は、概ね良好。	無
			次年度での対応 住宅に関する助成制度を一本化して対応する。	
平成28年度	「定住推進支援事業補助金」として一本化した。		次年度での対応	
平成29年度			次年度での対応	
平成30年度			次年度での対応	
平成31年度			次年度での対応	

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート(3)

事業名	3世代世帯定住推進補助事業 (実績報告P10 No3)		
	(管理シートP1)		担当部署 定住企画課

基本目標	3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める
------	-----------------------

具体的な施策	(1)住宅の確保
--------	----------

○事業費 単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
24,000,000				

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	三世代世帯が市内で同居、隣居若しくは近居するために住宅を取得又は市内で同居するために住宅の増改築を行う場合に、その費用の一部を助成(38件)。 ①新築又は取得で同居・隣居の場合:上限100万円 ②新築又は取得で近居の場合:上限50万円 ③増改築の場合:補助対象経費の1/3以内で上限50万円	定住に関する助成としては過去最大の助成金額。また、助成条件が比較的少ないため多くの助成となった。 住宅に関する助成制度が複数あり、一本化した方が申請漏れがなくなると考える。	助成申請者の反応は、概ね良好。 次年度での対応 住宅に関する助成制度を一本化して対応する。	無
平成28年度	「定住推進支援事業補助金」として一本化した。		次年度での対応	
平成29年度			次年度での対応	
平成30年度			次年度での対応	
平成31年度			次年度での対応	

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート(4)

事業名	定住推進支援事業補助事業 ※H28年度～新規		
	担当部署	定住企画課	

基本目標	3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める
------	-----------------------

具体的な施策	(1)住宅の確保
--------	----------

○事業費 単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
	112,917,333			

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度			次年度での対応	
平成28年度	<p>複数あった住宅関連補助金(家賃助成、空き家改修、三世帯世帯居住、地域材活用)を一本化したもの。制度詳細は、補足資料参照。</p> <p>(1月末時点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅取得 82件(うち地域材活用3件) ・増改築9件(うち地域材活用4件) ・家賃助成 66件(うち新規 25件) ・固定資産税補助 3件 <p>制度活用によるUターン者89名(大半が、松江市、米子市)</p>	<p>助成条件の見直し、拡充を行ったことにより、米子市、松江市からのUターン者も増加する見込みであり、一定の効果は認められる。</p> <p>当初、国の交付金(1/2)を財源にする想定だったが、対象外となったため財源の確保が課題。</p>	<p>助成申請者の反応は、概ね良好。関係者(建築業者)からは営業しやすいとの意見あり。</p> <p>次年度での対応</p> <p>申請書類、手続きに修正を加えつつ対応する。制度として3年が経過するため、検証等を行う。</p>	有
平成29年度			次年度での対応	
平成30年度			次年度での対応	
平成31年度			次年度での対応	

<新築・取得>

①住宅の新築又は取得（中古住宅含む）を支援（新規及び拡充） **上限100万円**

以下の条件を満たす場合、加算する（重複可）



- ・新婚者又は安来市へのU I ターン者 10万円
- ・三世帯世帯の同居・隣居・近居 10万円
- ・多子世帯（中学生以下3名以上） 10万円
- ・地域材の使用 20万円（使用量に応じて補助）
- ・地元業者による施工（新築のみ） 10万円



②新婚者又はU I ターン者の中古住宅取得を支援（継続） **上限10万円 最長5年**

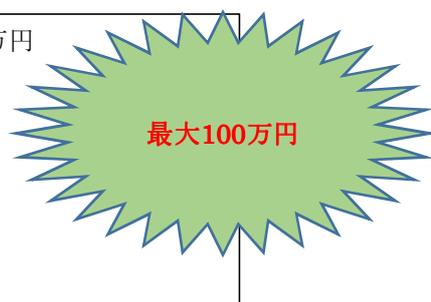
平成27年度申請者（平成26年取得者）、平成28年度申請者（平成27年取得者）及び平成29年度申請者（平成28年1月～3月取得者）のみを対象。平成28年4月以降の取得は新築又は取得支援で対応。中古住宅除却支援事業は平成27年度をもって廃止。

<増改築>

③住宅の増改築等を支援（新規及び拡充） **対象経費の1/3 上限30万円又は50万円**

以下の条件のいずれかを満たす場合

- ・空き家バンク登録住宅居住者によるもの 上限30万円
※ 改修も含む
- ・三世帯世帯の同居 上限50万円
※ 間取りの変更を伴うもの
- ・多子世帯（中学生以下3名以上） 上限50万円
※ 間取りの変更を伴うもの
- ・地域材の使用 上限50万円（使用量に応じて補助）
※ 1㎡以上を使用するもの



※地域材の使用については他の条件に加算可

<家賃助成>

④新婚者又はU I ターン者の市内民間賃貸住宅居住に係る家賃の一部を助成（継続）
上限1～2万円／月 最長3年

以下の条件のいずれかを満たす場合

- ・市内民間賃貸住宅に居住 上限1万円／月
- ・空き家バンク登録物件を賃貸する場合 上限1.5万円／月
- ・市内民間賃貸住宅に居住する同一世帯に属する者全員が40歳未満の場合
上限2万円／月



◆定義

- 新婚者：婚姻（再婚含む）の日から1年以内の者
- U I ターン者：市外に2年以上居住していた者で、転入した日から1年以内の者
- 三世帯世帯：中学生以下の子（出産予定含む）のいる世帯とその親の世帯
- 多子世帯：中学生以下の子（出産予定含む）が3人以上いる世帯
- 地元業者：建設業法に規定する主たる営業所を市内に置くもの

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート(5)

事業名	民間賃貸住宅建設助成事業 ※H28年度～新規
担当部署	建築住宅課

基本目標	3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める
------	-----------------------

具体的な施策	(1)住宅の確保
--------	----------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
	46,012,000			

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度			次年度での対応	
平成28年度	定住の促進及びまちなか居住の推進を目的として、新築賃貸住宅の建設に係る費用の一部を助成するもの(まちなか居住、県産材利用等による加算あり)。制度詳細は、補足資料参照。 14戸分	本事業は、鳥根県のしまね定住推進住宅整備支援事業と連携を先行しているが、県の事業評価に対応しなければならぬため、入居基準等に制約がかかる。	補助額が高いため問合せ等も多数あり、利用者においても事業負担を軽減できると好評。 次年度での対応 利用件数の増加が見込まれるため、事業の選別において指標等による評価が必要。(15戸分を予定)	有
平成29年度			次年度での対応	
平成30年度			次年度での対応	
平成31年度			次年度での対応	

＜制度＞

【補助申請対象者】

- 市内に新築の賃貸住宅の建設を予定している個人又は法人

【補助対象となる賃貸住宅】

- 次にあげる整備基準に適合するもの

1. 住宅1戸当たりの床面積が、25平方メートル以上125平方メートル以下であるもの
2. 各住居が独立した住宅であるもの
3. 住宅1戸当たり1台以上の専用駐車場が確保されているもの
4. 住宅性能評価を取得したもの

【事業採択】

- 事業の目的に沿った内容について選考し決定。

【事業期間】

- 平成28年度～平成30年度

【補助金額】

- 補助金対象事業の各号に要する費用を合計した額に、1/5を乗じて得た額又は、1戸当たり350万円のいずれか少ない額。(1,000円未満の端数は切り捨て)
- まちなか居住推進区域内での建設、県産材の利用等には加算あり。

【住宅の完成期日】

- 各年度の3月10日までに完成し、完了検査が実施できること。

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート(1)

事業名	空き家情報登録制度(空き家バンク) (実績報告P11 No.4)		
	(管理シートP2)	担当部署	定住企画課

基本目標	3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める
------	-----------------------

具体的な施策	(1)住宅の確保
--------	----------

○事業費 単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
0	0			

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	広報等を通じて空き家バンクに登録する住宅を増やすほか、利用者とのマッチングを進めた。 登録件数:36件 利用件数:15件 ※事業費をゼロとしているが、関連するものとして空き家改修補助や家賃助成がある。	高く貸したい所有者と安く借りたい入居希望者との間にニーズのミスマッチが生じている。また、大規模な補修が必要な物件が多く、利用に繋がりにくい。 ネットを利用した物件案内のシステム構築が必要。	入居希望者のニーズにあった物件が少ない。	有
			次年度での対応 作成する定住支援サイトに「空き家バンク登録」情報を掲載し周知に努める。	
平成28年度	広報等を通じて空き家バンクに登録する住宅を増やすほか、利用者とのマッチングを進めた。 登録件数:44件 利用件数:24件(入居20件、売却4件) ※事業費をゼロとしているが、関連するものとして空き家改修補助や家賃助成がある。 定住支援サイトに「空き家バンク登録」情報を掲載する	高く貸したい所有者と安く借りたい入居希望者との間にニーズのミスマッチが生じている。また、大規模な補修が必要な物件が多く、利用に繋がりにくい。	入居希望者のニーズにあった物件が少ない。	有
			次年度での対応 作成した定住支援サイトを活用して周知するほか、登録物件の再点検、事業の見直しを進める。	
平成29年度			次年度での対応	
平成30年度			次年度での対応	
平成31年度			次年度での対応	

登録しませんか 安来市空き家バンク

安来市では、定住促進の一環としてUIターンや田舎暮らしを希望される方へ市内の空き家（賃貸・売却が可能な物件）を紹介しています。

空き家バンク活用のススメ

- ・住まなくなった家に誰かが入居することで、家の管理をしてもらうことができます。
- ・空き家の家賃収入を得ることで、固定資産税の支出に充てることができます。※1
- ・取引の専門家である宅建業者に入っただくことで、安心な交渉・契約ができます。※2
- ・入居者が地域の一員となることで、地域の活性化につながります

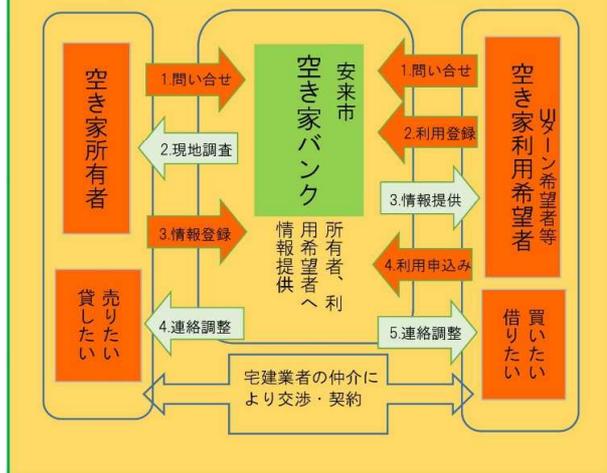
空き家をそのまま放置しておく・・・

- ・適切な維持管理をしていない家は湿気がこもり、人が住んでいる時より劣化が早く進みます。
- ・空き家が廃屋化すると、地域の景観の悪化につながります。
- ・防犯・防災のされていない状態では、地域の安全な生活を脅かすこととなります。

※1 家賃収入及び不動産の売却により生じた収益は、それぞれ所得税及び住民税の対象となります。詳しくは市税務課（TEL 23-3040）までお問合せください。

※2 仲介手数料が発生します。市が賃貸・売買契約の仲介を行うことはありません。

空き家バンク登録の概要



＜お申し込み手順＞

- 1.市に問い合わせただくと、職員が空き家の調査にうかがいます。立会いをお願いします。
- 2.空き家バンク登録の申込みをしていただきます。
- 3.空き家バンクに登録します。
- 4.登録後、空き家利用希望者の申込みがあれば情報を提供します。利用申込みに至った場合、所有者にお知らせします。
- 5.市の立会いにより、所有者・希望者で物件の登録内容・状態等を確認していただきます。～市の関与はここまでです～
交渉・契約は宅建業者へ仲介を依頼することをお勧めしています。

問合せ先： 安来市定住企画課 TEL 0854-23-3059

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート(1)

事業名	定住サポートセンター事業 (実績報告P11 No.5)		
	(管理シートP3)	担当部署	定住企画課

基本目標	3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める
------	-----------------------

具体的な施策	(2)移住者受け入れ体制の充実
--------	-----------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
7,280,792	9,668,364			

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> 定住企画課内に定住サポートセンターを設置し、2名の専属職員(定住相談員、就労相談員)を配置し、相談窓口の一本化を図った。 無料職業紹介を開設。 窓口以外に東京、大阪、広島の定住フェア、定住相談会に参加し、定住相談を実施。 移住検討用のお試し住宅(1棟)を設置 	専属職員の配置により相談窓口の一本化が図れたことは定住政策としては大きな前進といえる。 一方、定住に関する安来市の認知度は高くなく情報発信やプロモーションが必要。移住検討者が情報収集するための専用サイトが必要。	移住検討者の反応は概ね良好。	有
			次年度での対応 情報を発信し、移住検討者が情報収集するための専用サイト及び移住情報誌を作成。	
平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> 定住サポートセンター内に設置した2名の専属職員(定住相談員、就労相談員)による相談窓口の一本化、無料職業紹介による職業紹介を実施。 窓口以外に東京、大阪、広島の定住フェア、定住相談会に参加し、定住相談を実施。 移住情報誌を新たに作成した。 定住支援サイトを作成。 	定住に関する安来市の認知度は高くなく情報発信やプロモーションが必要。移住検討者が情報収集するための定住支援サイトを作成したので、今後は情報発信のためのコンテンツづくりが必要。	移住検討者の反応は概ね良好。	有
			次年度での対応 専用サイトを活用した情報発信に努める。	
平成29年度				
			次年度での対応	
平成30年度				
			次年度での対応	
平成31年度				
			次年度での対応	

事業名： 定住サポートセンター事業（実績報告P11 No.5）

担当部署：定住企画課

○定住サポートセンターでの相談（電話によるものを含む）

	件数	主な相談内容
H27	96	
H28	395	

<主な相談内容>住宅（支援制度）、就職、生活

○定住相談会、フェアでの相談状況

単位：件数

	全体	相談会		フェア		
		東京	大阪	東京	大阪	広島
H27	78	19	16	25	10	8
H28	100	24	17	26	20	13

<主な相談内容>情報収集、就農、住宅、就職

○定住相談会、フェアにおけるアンケート結果

		H27	H28
性別	男性	50	62
	女性	26	38
年代	20代以下	17	21
	30代	21	30
	40代	14	22
	50代	12	18
	60代	7	6
	70代以上	3	3
出身	安来	8	10
	島根県	16	19
	県外	51	71
定住して重視すること	住宅	29	42
	仕事	47	76
	生活環境	17	19
	子育て環境	10	11
	助成制度	7	23
	高齢者の生活	3	5
	買い物環境		11
	人間関係	17	17
安来での活動内容	資格・技能		11
	農業	22	28
	就職	22	36
	起業	6	6
	子育て	4	3
	老後の生活	9	12
	田舎暮らし		20

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート(1)

事業名	商業再生支援事業（実績報告 P11 No.6）		
	(管理シートP4)		担当部署 商工観光課

基本目標	3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める
------	-----------------------

具体的な施策	(3)まちなか等の利便性の向上
--------	-----------------

○事業費 単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
3,602,000	6,980,000			

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	空き店舗等を利用して出店する際の改修費や家賃の一部を助成。4件の助成を行い、うち2件が空き店舗を利用した出店となった。	助成制度の認知度を高め、利用件数を増やす必要がある。	利用者の反応は良好。	有
			次年度での対応 安来商工会議所・安来市商工会と連携し、助成制度の周知・紹介を行う。	
平成28年度	空き店舗等を利用して出店する際の改修費や家賃の一部を助成。8件の助成を行う予定で、うち4件が空き店舗を利用した出店となる見込み。	利用件数だけでなく、相談件数も増加しているが、事業計画や見込みの甘さから事業実施に至らないケースも見受けられる。安来商工会議所・安来市商工会とも連携をとりながら、事業実施につながる指導・相談が必要。	利用者の反応は良好。	有
			次年度での対応 引き続き助成制度の周知・紹介を行うとともに、相談者への細やかな指導・相談を行う。	
平成29年度			次年度での対応	
平成30年度			次年度での対応	
平成31年度			次年度での対応	

事業名： 商業再生支援事業（実績報告 P11 No.6）

担当部署：商工観光課

平成27年度実績

業種	店舗種別	支援区分
飲食業	空き店舗利用	開店支援
飲食業	空き店舗利用	開店支援
理・美容業	既存施設利用	開店支援
飲食業	空き店舗利用	継続支援

助成件数 4件

内空き店舗利用 2件

平成28年度実績

業種	店舗種別	支援区分
小売業	移動販売車両利用	経費支援
飲食業	空き店舗利用	開店支援
木工業	新設	開店支援
飲食業	空き店舗利用	開店支援
飲食業	空き店舗利用	開店支援
書籍・文房具小売業	空き店舗利用	開店支援
飲食業	空き店舗利用	継続支援
飲食業	空き店舗利用	継続支援

助成件数 8件

内空き店舗利用 4件

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート(1)

事業名	自主防災組織支援事業 (実績報告P11 No.7)		
	(管理シート P5)	担当部署	危機管理課

基本目標	3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める
------	-----------------------

具体的な施策	(4)-①防災体制の整備
--------	--------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
784,000	523,000			

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	自主防災組織の活動を充実していくために、防災資機材や防災訓練などの費用の補助を行っている。補助金額は事業費(税込)の3分の2で補助限度額は自主防災組織の構成世帯数によるものとする。補助金を利用した組織は15団体(新規なし)。自主防災組織率は57%。(全体の組織数は35)	一回で利用できる補助金額が少なく、補助金の底上げか、先何年か分の補助金を一括して利用できる制度に変える必要がある。	利用者の反応は概ね良好。	有
			次年度での対応 継続	
平成28年度	自主防災組織の活動を充実していくために、防災資機材や防災訓練などの費用の補助を行っている。補助金額は事業費(税込)の3分の2で補助限度額は自主防災組織の構成世帯数によるものとする。補助金を利用した組織は9団体。新たに安来市で自主防災組織として認定したのは4団体。自主防災組織率は65%。(全体の組織数は39)	昨年の課題でもあったが、やはり一回で利用できる補助金額が少なく、金額の大きい資機材を買えないとの声をいただいた。補助金の底上げか、先何年か分の補助金を一括して利用できる制度に変える必要がある。	利用者の反応は概ね良好。	有
			次年度での対応 金額が大きくなる物品の購入等について、複数年分の補助金額を単年度一括交付できるように、要綱変更を予定。	
平成29年度			次年度での対応	
平成30年度			次年度での対応	
平成31年度			次年度での対応	

事業名： 自主防災組織支援事業（実績報告P11 No.7）

担当部署：危機管理課

＜自主防災組織育成事業補助金制度＞

○制度概要

市長が認定した自主防災組織（規約の制定と組織の編成が必要）が防災資機材整備や防災訓練等を行う場合、その経費の一部を補助する。

○補助金額

自主防災組織の構成世帯数に応じ、対象経費の3分の2を補助する

構成世帯員の区分	補助金限度額
200世帯以下	40,000円
201世帯以上300世帯以下	60,000円
301世帯以上400世帯以下	80,000円
401世帯以上	160,000円

※平成29年度から金額が大きくなる物品の購入等について、複数年分の補助金額を単年度一括交付できるようにする予定

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート(1)

事業名	消防団体制の構築事業 (実績報告P12 No.8)		
	(管理シートP6)	担当部署	消防総務課

基本目標	3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める
------	-----------------------

具体的な施策	(4)-①防災体制の整備
--------	--------------

○事業費 単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
80,900,189	77,890,516			

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	消防団員の教育訓練等の実施。消防団施設整備及び体制の構築に取り組んだ。安来市内で各種訓練を実施。また、島根県消防学校へ団員を派遣した。女性団員は全国女性消防操法大会出場となり、長期的な訓練を通して対応能力の向上を図った。 (訓練出動 延べ回数18回 延べ人数2,545名)	消防団員の確保。	教育、訓練の内容について団員から良い反応を得ている。	有
			次年度での対応	
			継続	
平成28年度	消防団員の教育訓練等の実施。消防団施設整備及び体制の構築に取り組んだ。安来市内で各種訓練を実施。また、島根県消防学校へ団員を派遣した。女性消防団員(23名中、17名)が応急手当普及員の資格を取得し、消防職員とともに応急手当の普及活動を行った。 (訓練出動 延べ回数13回 延べ人数1,378名)	団員の高齢化と被雇用者の増加により消防団員の確保が困難。	各取り組みについて団員から、参加して良かったと報告がある。	有
			次年度での対応	
			継続	
平成29年度			次年度での対応	
平成30年度			次年度での対応	
平成31年度			次年度での対応	

消防団員数推移(年度内 最高人員)

年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
実員数	745	747	744	741	720

島根県消防操法大会



安来市総合防災訓練



放水訓練



避難所運営訓練

部隊訓練



安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート(1)

事業名	福祉専門学校就学補助事業 (実績報告P12 No.9)		
	(管理シート P7)	担当部署	介護保険課

基本目標	3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める
------	-----------------------

具体的な施策	(4)-②医療・福祉の充実
--------	---------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
1,080,000	1,440,000			

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	市内事業所の介護従事者が介護福祉士の資格を取得するために島根総合福祉専門学校で就学するにあたり事業主が行った生活費支援に対して補助金を交付。 (補助率3/10 限月額3万円) 補助対象事業所数は2事業所、利用人数は3人であった。	事業の周知、利用人数の増加に向けた取り組みが必要である。	学校及び事業所より事業継続の要望あり	有
			次年度での対応 引き続き補助事業を実施する。	
平成28年度	市内事業所の介護従事者が介護福祉士の資格を取得するために島根総合福祉専門学校で就学するにあたり事業主が行った生活費支援に対して補助金を交付。 (補助率3/10 上限月額3万円) 補助対象事業所数は3事業所、利用人数は4人であった。	事業所において介護人材が不足しており、就業者の就学支援について人材の確保が困難な状況である。 新たな担い手を育成するための若年層に向けた取り組み等も必要である。	事業所より人材確保への仕組みづくり等の対策について要望あり	
			次年度での対応 交付要件の見直しを検討し、引き続き補助事業を実施する。	
平成29年度			次年度での対応	
平成30年度			次年度での対応	
平成31年度			次年度での対応	

○補助金の名称

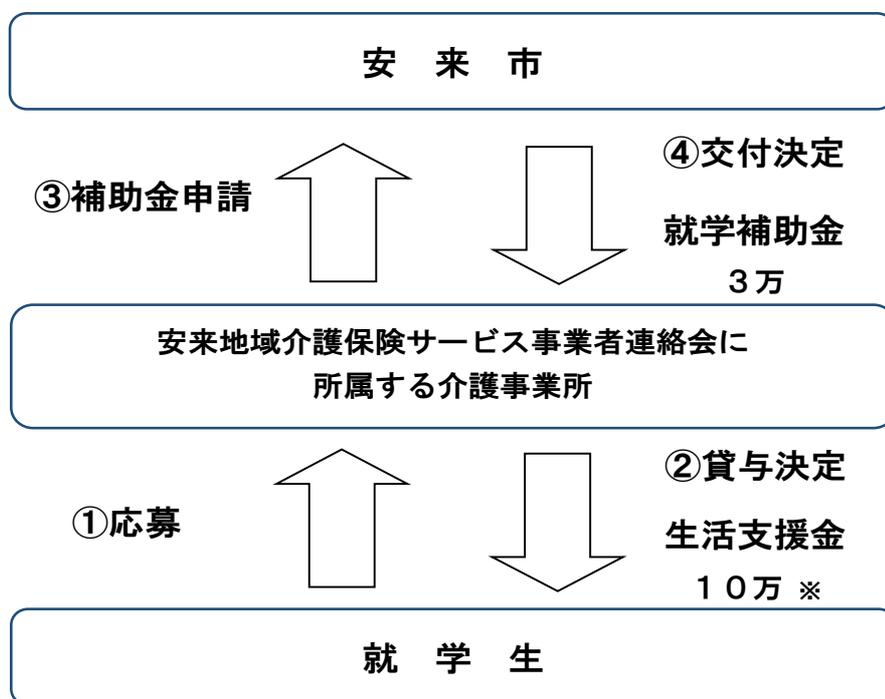
安来市介護人材育成支援事業補助金

○補助対象事業所

市内に所在し、安来地域介護保険サービス事業者連絡会に所属する介護事業所で、事業所に就業している者が島根総合福祉専門学校に入学して介護福祉士の国家資格を取得しようとするにあたり、事業所が行う福祉職員資格取得支援金制度から貸与する生活費の支援を実施する事業所

○補助金の額

生活費支援1件当たり月額3万円を限度とし、補助金を交付する。



※事業所が「福祉職員資格取得支援金制度」から貸与し、全部または一部を免除できる。

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート(1)

事業名	医師・看護師確保対策事業（実績報告 P12 No.10）		
	(管理シート P8)		担当部署
	いきいき健康課		

基本目標	3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める
------	-----------------------

具体的な施策	(4)-②医療・福祉の充実
--------	---------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
2,304,300	1,120,000			

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	安来市医学生・看護学生等奨学金の貸与を実施。 (H27年度 貸与者) 看護学生 6名 前年度奨学金貸与者(卒業者 医学生1名、看護学生3名)のうち、看護師2名が市内医療機関へ就職。	○市外医療機関への就職もあり ・進学先の実習病院等に就職するなど、就学中の経験により意向が変わった。	・住民からの事業継続希望 ・関係者から、看護学生に対する月額が少ないという声もある。	有
			次年度での対応 奨学金貸与事業継続	
平成28年度	安来市医学生・看護学生等奨学金の貸与を行う。 (H28年度 貸与者) 看護学生 3名 前年度奨学金貸与者(卒業者 看護学生4名)のうち、看護師2名が市内医療機関へ就職。	○貸与希望者の減少 ・高等学校から医学課程に進学する生徒は少ない。看護課程に進む生徒はあるため、事業の周知不足が考えられる。 ・安来市立病院の奨学金利用者は当事業の対象者にはならず、月額(5万円)が高い。 ○市外医療機関へ就職する利用者がある ・進学先の実習病院等に就職するなど、就学中の経験により意向が変わった。	・住民からの事業継続希望 ・関係者から、看護学生に対する月額が少ないという声もある。	有
			次年度での対応 ・奨学金貸与事業継続 ・市内就職・定着を目指した事業の実施	
平成29年度			次年度での対応	
平成30年度			次年度での対応	
平成31年度			次年度での対応	

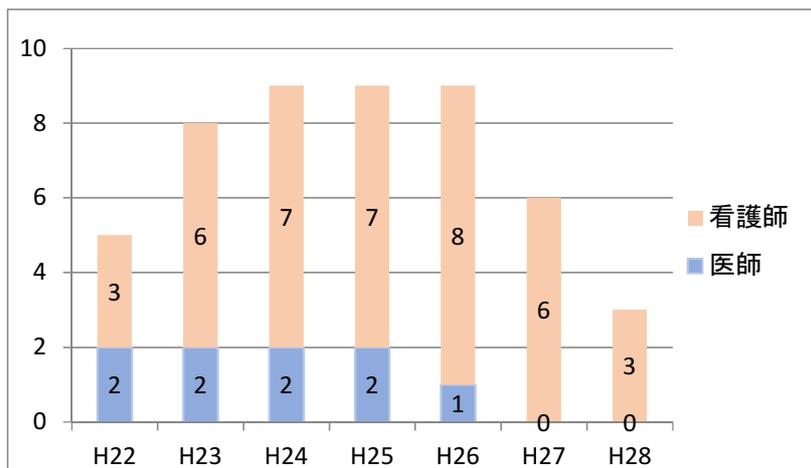
安来市医学生、看護学生等奨学金貸与事業(H22年度開始)

安来市出身の医学生、看護学生に対し、無償で奨学金を貸与する事業。

一定期間安来市内の医療機関等に勤務すれば返還免除となる。

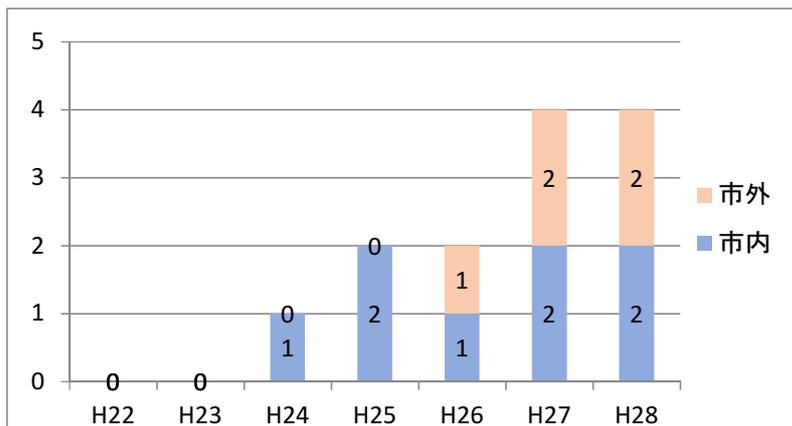
貸与額： 医学生 50,000円/月、 看護学生 30,000円/月

1. 奨学金延べ利用者数



- ・延べ利用者数はH27年度以降減少傾向にある。
- ・また、新規利用者も減少傾向にある。

2. 就職先内訳



- ・市内就職者の割合が大きい。
- ・医師は卒業後初期研修期間(2年間)があるが、市内医療機関では対応しておらず当面は市外への就職となる。
- ・市外就職者も見られた。

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート(1)

事業名	がん対策事業【再掲】(実績報告 P12 No.11)		
	(管理シート P9)		担当部署
	いきいき健康課		

基本目標	3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める
------	-----------------------

具体的な施策	(4)-③市民の健康増進の支援
--------	-----------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
28,608,845	29,960,374			

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	国の認めた対策型検診として集団検診で胃透視(バリウム)を実施。国民健康保険の保健事業として、定員を設け、胃透視(バリウム)と胃カメラを実施。受診しやすい体制を整えるため、大腸がん検診を医療機関で受けられる個別検診を開始し、受診者数が増加した。	・健康増進事業での集団検診は胃透視(バリウム)のみであるため、受診者数が年々減少している。 ・平成28年2月国のがん検診の指針が改正され、胃内視鏡検査も対策型検診として実施可能となったが、導入にあたっては受託医療機関である安来市医師会との検討が必要。 ・大腸がん個別検診開始後の精度管理が必要。	胃透視でないと受診しないという人も一部あるが、ミニドックでは胃カメラを希望される人がほとんどである。	有
			次年度での対応 胃カメラの導入に関して安来市医師会と検討する。 大腸がん検診の精度管理、精密検査未受診者への受診勧奨。	
平成28年度	国のがん検診の指針の改定により、胃カメラの実施に向けて、検討を始めた。大腸がん検診について市民への周知の徹底を図り、精度管理、精密検査未受診者への受診勧奨をした。	・健康増進事業での集団検診は胃透視のみのため、受診者数は減少傾向にある。 ・実施可能となった胃内視鏡検査の導入に向けた検討が引き続き必要。 ・大腸がん検診の精度管理、要精密検査となった方の精密検査受診率向上が必要。 ・平成27年度は個別検診開始により大腸がん検診の受診者数が増加したが、継続受診につながらず、受診者数が減少した。更なる周知啓発が必要。	大腸がん検診をかかりつけ医で受けることができるようになって良い、という声がある。	有
			次年度での対応 胃内視鏡検査が導入できるか更に検討を続ける。 大腸がん個別検診の更なる周知啓発 大腸がん検診の精度管理、要精密検査未受診者への受診勧奨。	
平成29年度			次年度での対応	
平成30年度			次年度での対応	
平成31年度			次年度での対応	

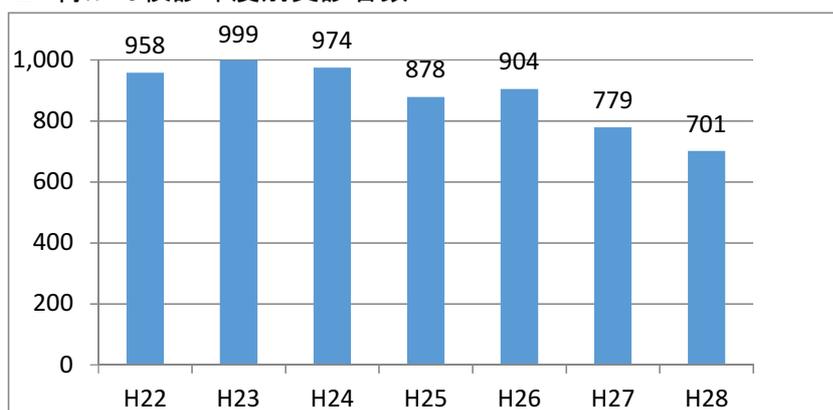
事業名： がん対策事業

担当部署：いきいき健康課

1. がん検診(胃がん・大腸がん)実施方法

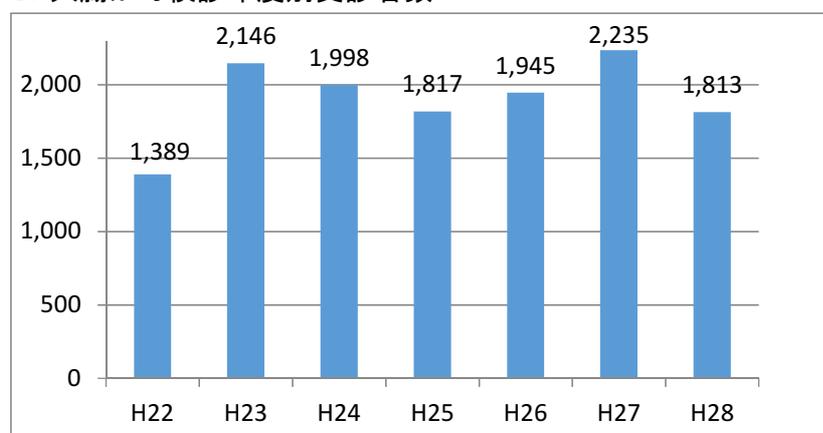
検診名	対象	受診方法	受診期間	内容	自己負担金	委託医療機関等
胃がん検診	安来市に住居票のある 40歳以上の方	集団	6月～12月	胃透視(バリウム)	1,300円	1機関
大腸がん検診				便潜血検査	500円	
		個別	6月～2月	便潜血検査	500円	18機関
安来市国保 ミニドック (胃がん・大腸がん)	安来市国保加入者 40～74歳 (1回/3年受診)定員あり	個別	7月～1月	胃透視(バリウム) 胃カメラ どちらかの選択 便潜血検査	特定健診 肺がん検診 大腸がん検診 腹部エコー セット 6,000円	10機関

2. 胃がん検診年度別受診者数



・胃がん検診の受診者数は、胃透視(バリウム)の受診者の減少により年々減少している。

3. 大腸がん検診年度別受診者数



- ・平成23年度～平成27年度がん検診推進事業実施(特定の年齢の方に無料クーポン券配布)
- ・大腸がん検診の受診者数は、平成27年度の医療機関で受診できる個別がん検診の開始により増加したが、平成28年度は減少した。

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート【先行型交付金】

○基本目標 3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める

○具体的な施策 (1)住宅の確保

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 助成金を活用した市内定住者数

基準値 / 目標値 45人

○事業内容

事業名	
(1) 3世代世帯定住推進補助事業 (実績報告P10 No.3)	詳細は事業別シート(1)参照のこと
(2)	詳細は事業別シート(2)参照のこと
(3)	詳細は事業別シート(3)参照のこと
(4)	詳細は事業別シート(4)参照のこと
(5)	詳細は事業別シート(5)参照のこと
(6)	詳細は事業別シート(6)参照のこと

○KPIの状況

単位:人

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	111	/	/	/	/
期間中集計	111	/	/	/	/
内部評価	○	/	/	/	/
外部評価	○	/	/	/	/

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	/
平成29年度	/
平成30年度	/
平成31年度 (総合評価)	/

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート【先行型交付金】

○基本目標 3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める

○具体的な施策 (2)移住者受け入れ体制の充実

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 定住相談件数(定住フェアでの相談含む)

基準値 / 目標値 100人

○事業内容

事業名	
(1) 定住窓口ワンストップ化推進事業(定住サポートセンター事業) (実績報告P11 No.5)	詳細は事業別シート(1)参照のこと
(2)	詳細は事業別シート(2)参照のこと
(3)	詳細は事業別シート(3)参照のこと
(4)	詳細は事業別シート(4)参照のこと
(5)	詳細は事業別シート(5)参照のこと
(6)	詳細は事業別シート(6)参照のこと

○KPIの状況

単位:人

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	172	/	/	/	/
期間中集計	172	/	/	/	/
内部評価	○	/	/	/	/
外部評価	○	/	/	/	/

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	/
平成29年度	/
平成30年度	/
平成31年度 (総合評価)	/

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート【先行型交付金】

○基本目標 3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める

○具体的な施策 (4)-②医療・福祉の充実

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 福祉専門学校就学補助制度利用人数

基準値 / 目標値 15人

○事業内容

事業名	
(1) 福祉専門学校就学補助事業 (実績報告P12 No.9)	詳細は事業別シート(1)参照のこと
(2)	詳細は事業別シート(2)参照のこと
(3)	詳細は事業別シート(3)参照のこと
(4)	詳細は事業別シート(4)参照のこと
(5)	詳細は事業別シート(5)参照のこと
(6)	詳細は事業別シート(6)参照のこと

○KPIの状況

単位:組

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	3	/	/	/	/
期間中集計	3	/	/	/	/
内部評価	△	/	/	/	/
外部評価	△	/	/	/	/

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	/
平成29年度	/
平成30年度	/
平成31年度 (総合評価)	/

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート(1)

事業名	3世代世帯定住推進補助事業（実績報告P10 No.3）		
	(管理シート【先行型交付金】P.S1)		担当部署 定住企画課

基本目標	3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める
------	-----------------------

具体的な施策	(1)住宅の確保
--------	----------

○事業費 単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
24,000,000				

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	三世代世帯が市内で同居、隣居若しくは近居するために住宅を取得又は市内で同居するために住宅の増改築を行う場合に、その費用の一部を助成(38件)。 ①新築又は取得で同居・隣居の場合:上限100万円 ②新築又は取得で近居の場合:上限50万円 ③増改築の場合:補助対象経費の1/3以内で上限50万円 (市の単費事業として継続)	定住に関する助成としては過去最大の助成金額。また、助成条件が比較的少ないため多くの助成となった。 住宅に関する助成制度が複数あり、一本化した方が申請漏れがなくなると考える。	助成申請者の反応は、概ね良好。 次年度での対応 住宅に関する助成制度を一本化して対応する。	無
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
平成31年度				

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート(1)

事業名	定住窓口ワンストップ化推進事業(定住サポートセンター事業) (実績報告P11 No.5)		
	(管理シート【先行型交付金】 P.52)	担当部署	定住企画課

基本目標	3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める
------	-----------------------

具体的な施策	(2)移住者受け入れ体制の充実
--------	-----------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
7,280,792				

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> 定住企画課内に定住サポートセンターを設置し、2名の専属職員(定住相談員、就労相談員)を配置し、相談窓口の一本化を図った。 無料職業紹介を開設。 窓口以外に東京、大阪、広島の定住フェア、定住相談会に参加し、定住相談を実施。 移住検討用のお試し住宅(1棟)を設置したが、年度末の設置のため年度内の利用 	専属職員の配置により相談窓口の一本化が図れたことは定住政策としては大きな前進といえる。 一方、定住に関する安来市の認知度は高くなく情報発信やプロモーションが必要。移住検討者が情報収集するための専用サイトが必要。	移住検討者の反応は概ね良好。 次年度での対応 情報を発信し、移住検討者が情報収集するための専用サイト及び移住情報誌を作成。	無
平成28年度	(市単費事業として継続)			
平成29年度	(市単費事業として継続)			
平成30年度	(市単費事業として継続)			
平成31年度	(市単費事業として継続)			

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート(1)

事業名	福祉専門学校就学補助事業 (実績報告P12 No.9)		
	(管理シート【先行型交付金】P S3)	担当部署	介護保険課

基本目標	3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める
------	-----------------------

具体的な施策	(4)-②医療・福祉の充実
--------	---------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
1,080,000				

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	市内事業所の介護従事者が介護福祉士の資格を取得するために島根総合福祉専門学校で就学するにあたり事業主が行った生活費支援に対して補助金を交付。補助対象事業所数は2事業所、利用人数は3人であった。	事業の周知、利用人数の増加に向けた取り組みが必要である。	学校及び事業所より事業継続の要望あり 次年度での対応 引き続き補助事業を実施する。	無
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
平成31年度				